

経済史研究

第11号

2007

講演

日本経済史の地域論的再構築—地域形成史論の射程—……………岡田 知弘 (1)

論考

半導体60年と日本の半導体産業……………吉田 秀明 (37)

朝鮮王朝の禄俸制と国家財政体制……………徳成外志子 (59)

近世後期における境界領域の特徴—長崎唐人屋敷の葛藤・紛争—……………熟 美保子 (88)

19世紀後半～20世紀前半の日本におけるミシン普及の趨勢と経路……………岩本 真一 (112)
—マルクスのミシン論に触れて—

アメリカのドイツ占領政策と米英統合占領地区の形成……………河崎 信樹 (142)
—占領費の分担比率をめぐる交渉を中心に—

Local Ecology of Regulating Customary Right of Gleaning……………乾 秀明 (192)
—A Case Study of Sherborne(Dorset), 1635—

書評〈特集〉 藪田貫著『近世大坂地域の史的研究』を論じる

書評1：近世畿内地域社会論の比較と総合……………大島真理夫 (194)

書評2：近世大坂地域研究の課題……………岩城 卓二 (212)

歴史随想

歴史学と民俗学の間……………原田 敏丸 (226)

大阪経済大学
日本経済史研究所

経済史研究 ■ 第二号

二〇〇七年

Study of Economic History

KEIZAISHI KENKYU

No.11 2007

Lecture

The Reconstruction of the Japanese Economic History from the Viewpoint
of a Theory on Regional Formation……………OKADA Tomohiro (1)

Articles

Sixty Years of Semiconductor Development and Semiconductor Industry
in Japan……………YOSHIDA Hideaki (37)

Officers' Salaries and the Characteristics of the National Finance System in
Choson Dynasty……………TOKUNARI Toshiko (59)

The Features of the Boundary at the Late Early Modern Age: the Conflicts and
Troubles at the Chineses Residences in Nagasaki……………MINORI Mihoko (88)

The Tendency and Channel in Diffusion of Sewing Machines in Japan:
Referring to Marx's Mention of the Machine……………IWAMOTO Shinichi (112)

American Occupation Policy toward Germany and the Formation of 'Bizone':
Focus on the U.S. and British Negotiations over the Allocation of
Occupation Cost……………KAWASAKI Nobuki (142)

Local Ecology of Regulating Customary Right of Gleaning
—A Case Study of Sherborne(Dorset), 1635—……………INUI Hideaki (192)

Book Reviews: Discussions on Yabuta Yutaka's "Research on Osaka Region in Early Modern Japan"

Comparison and Synthesis of Kinai Regional Studies……………OSHIMA Mario (194)

Problem of Studies on Early Modern Osaka Region……………IWAKI Takuji (212)

Essay

Significance of Folklore in the Historical Research……………HARADA Toshimaru (226)

Institute for Research in Economic History of Japan
Osaka University of Economics

『経済史研究』投稿規程（新設）

2007年1月19日

日本経済史研究所 運営委員会

1 投稿資格

投稿は、運営委員、研究所員、特別研究所員、研究員、ならびに『経済史研究』購読会員に限ります。ただし、研究所および編集委員会からの執筆依頼原稿についてはその限りではありません。

2 原稿枚数等

論説は30000字以内（含む図表）、研究ノートは20000字以内（含む図表）を原則とします。

3 投稿

原稿2部（コピー可）を、大阪経済大学日本経済史研究所宛に書留便で郵送してください。または、電子ファイルによる送付も可能です。

4 原稿採否

投稿原稿については、編集委員会が審査のうえ採否について連絡します。ただし、依頼原稿についてはその限りではありません。

5 編集委員会

研究所員、特別研究所員の中より研究所が委嘱した委員から構成し、委員長は研究所長がつとめます。

【投稿規程新設理由】

『経済史研究』が、若手研究者をはじめ、多くの研究者にとり重要で不可欠な発表学術誌としてさらに発展するためである。経済史・経営史の専門学会誌の数が限られていて、論文発表の機会が必ずしも多くはない現状からすると、学会全体に寄与するところが大きいものと判断する。

◆『経済史研究』編集委員◆

石川健次郎	*	同志社大学	三上 敦史	大阪学院大学
今野 孝	*	福岡大学	天野 雅敏	神戸大学
江藤 彰彦	*	久留米大学	三輪 宗弘	九州大学
佐村 明知	*	大阪大学	徳永 光俊	*
柴 孝夫	*	京都産業大学	本多 三郎	*
渡邊 忠司	*	佛教大学	家近 良樹	
野田 公夫		京都大学	大橋 範雄	
西牟田祐二		京都大学	藤本 高志	
渡邊 純子		京都大学	山本 正	
阿部 武司		大阪大学	吉田 秀明	
大島真理夫		大阪市立大学		以上、大阪経済大学

（敬称略／*印は現編集委員）